

新旧対照表

新	旧
<p>5 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p>原子力・エネルギー関連技術の地域産業への移転を促進するためには、企業間連携、産学官連携による技術開発、新分野進出などに取り組むことが必要である。さらに、福井県内にとどまらず、関西・中京圏等の大学・研究機関との連携も必要である。</p> <p>このため、研究開発機能の中核を担う（財）若狭湾エネルギー研究センターにおいては、大学や研究機関を対象とした同センターとの公募型の共同研究支援制度を新たに創設し、共同研究を推進することで、産業界に移転できる新技術シーズの創出を精力的に行っている。</p> <p>さらに、平成20年度には、都市エリア産学官連携促進事業（一般型）に「ふくい若狭エリア」が採択され、同センターを中核機関として、産学官連携による新技術シーズを生み出すべく事業を開始している。</p> <p>また、同センターは、平成17年度から（財）ふくい産業支援センターと連携を図りながら、本県に新産業クラスターを形成すべく「ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業」を実施しており、平成20年度には、産学官連携体制の強化や、販路開拓・事業化を促進するため、「ふくい未来技術創造ネットワーク推進協議会」を設置した。</p> <p>さらに、「エネルギー研究開発拠点化計画」の一環として、二酸化炭素を排出しない次世代エネルギーの早期事業化、産業化を目指し、県および電力事業者が中心となって、「福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会」を設置した。</p> <p>上記の2つの協議会活動によって生み出される研究開発テーマについて、実用化・事業化を目指し、国の競争的研究資金を活用した大型の研究開発プロジェクトへとつなげていく。</p> <p>なお、同センターでは、平成18年度から、原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発等に対する支援制度も実施している。</p> <p>このような研究開発から事業化に至るまでの資金調達や金融機関の融資制度を活用し、事業化・企業化を促進する。</p> <p>5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p>1. 地域再生支援利子補給金</p> <p>1) 支援措置の番号および名称 番号：A2004 名称：地域再生支援利子補給金</p> <p>2) 地域再生計画の目標を達成するために行う事業の内容 内閣府令で定める金融機関が、原子力・エネルギー分野における新商品や新技術の開発などを行う事業者等に対して行う貸し付ける事業</p> <p>3) 合致する地域再生支援利子補給金交付要領別表に定める事業 ・企業その他の事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新役務の提供その他の新たな事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高</p>	<p>5 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p>原子力・エネルギー関連技術の地域産業への移転を促進するためには、企業間連携、産学官連携による技術開発、新分野進出などに取り組むことが必要である。さらに、福井県内にとどまらず、関西・中京圏等の大学・研究機関との連携も必要である。</p> <p>このため、研究開発機能の中核を担う（財）若狭湾エネルギー研究センターにおいては、大学や研究機関を対象とした同センターとの公募型の共同研究支援制度を新たに創設し、共同研究を推進することで、産業界に移転できる新技術シーズの創出を精力的に行っている。</p> <p>さらに、平成20年度には、都市エリア産学官連携促進事業（一般型）に「ふくい若狭エリア」が採択され、同センターを中核機関として、産学官連携による新技術シーズを生み出すべく事業を開始している。</p> <p>また、同センターは、平成17年度から（財）ふくい産業支援センターと連携を図りながら、本県に新産業クラスターを形成すべく「ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業」を実施しており、平成20年度には、産学官連携体制の強化や、販路開拓・事業化を促進するため、「ふくい未来技術創造ネットワーク推進協議会」を設置した。</p> <p>さらに、「エネルギー研究開発拠点化計画」の一環として、二酸化炭素を排出しない次世代エネルギーの早期事業化、産業化を目指し、県および電力事業者が中心となって、「福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会」を設置した。</p> <p>上記の2つの協議会活動によって生み出される研究開発テーマについて、実用化・事業化を目指し、国の競争的研究資金を活用した大型の研究開発プロジェクトへとつなげていく。</p> <p>なお、同センターでは、平成18年度から、原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発等に対する支援制度も実施している。</p> <p>このような研究開発から事業化に至るまでの資金調達や金融機関の融資制度を活用し、事業化・企業化を促進する。</p> <p>5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p>1. 地域再生支援利子補給金</p> <p>1) 支援措置の番号および名称 番号：A2004 名称：地域再生支援利子補給金</p> <p>2) 地域再生計画の目標を達成するために行う事業の内容 内閣府令で定める金融機関が、原子力・エネルギー分野における新商品や新技術の開発などを行う事業者等に対して行う貸し付ける事業</p> <p>3) 合致する地域再生支援利子補給金交付要領別表に定める事業 ・企業その他の事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新役務の提供その他の新たな事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高</p>

度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
・企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業

4) 利子補給金の受給を予定する金融機関名

「ふくい原子力・地域産業共生計画」地域再生協議会の構成員である

- ・株式会社福井銀行
- ・株式会社福邦銀行
- ・株式会社北陸銀行
- ・福井信用金庫
- ・越前信用金庫
- ・敦賀信用金庫
- ・商工組合中央金庫

(2008年10月1日より株式会社商工組合中央金庫に変更)

- ・日本政策投資銀行

(2008年10月1日より株式会社日本政策投資銀行に変更)

の各金融機関

5) 利子補給を受けて実施する上記3)の事業による地域活性化の具体的効果等

本地域再生計画の目標のうち、「県内企業と国内の大学・研究機関等との共同研究数」および「原子力・エネルギー関連技術の特許出願数」それぞれについて、4件程度の増加に寄与する。

また、経済的社会的効果として、製造業の県内総生産を計画期間中に10億円程度引き上げることが期待され、本県が次世代技術産業の育成に向けて設定している事業化に係る平成22年度の目標のうち、原子力・エネルギー関連技術部分の売上高5億円(平成18年度時点は0.5億円)の達成に寄与する。

さらに、雇用機会創出効果として、計画期間中に104人程度の雇用の維持創出が期待され、現在、厳しい状況にある県内製造業等の雇用基盤の維持に寄与する。

※本県製造業の1事業所あたり県内総生産 2.5億円

※本県製造業の1事業所あたりの従業者数 26人

※利子補給金活用見込み件数 計画期間中4件

5-3 その他の事業

5-3-1 基本方針に基づく支援措置

1. 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

1) 支援措置の番号および名称

番号: B1015

名称: 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

2) 研究課題名

① 低レベルガンマ線分析によるズワイガニの年齢査定技術の確立

② イオンビーム育種法を利用した高温障害に強いイネの効率的な品種作出技術

度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
・企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業

4) 利子補給金の受給を予定する金融機関名

「ふくい原子力・地域産業共生計画」地域再生協議会の構成員である

- ・株式会社福井銀行
- ・株式会社福邦銀行
- ・株式会社北陸銀行
- ・福井信用金庫
- ・越前信用金庫
- ・敦賀信用金庫
- ・商工組合中央金庫

(2008年10月1日より株式会社商工組合中央金庫に変更)

- ・日本政策投資銀行

(2008年10月1日より株式会社日本政策投資銀行に変更)

の各金融機関

5) 利子補給を受けて実施する上記3)の事業による地域活性化の具体的効果等

本地域再生計画の目標のうち、「県内企業と国内の大学・研究機関等との共同研究数」および「原子力・エネルギー関連技術の特許出願数」それぞれについて、4件程度の増加に寄与する。

また、経済的社会的効果として、製造業の県内総生産を計画期間中に10億円程度引き上げることが期待され、本県が次世代技術産業の育成に向けて設定している事業化に係る平成22年度の目標のうち、原子力・エネルギー関連技術部分の売上高5億円(平成18年度時点は0.5億円)の達成に寄与する。

さらに、雇用機会創出効果として、計画期間中に104人程度の雇用の維持創出が期待され、現在、厳しい状況にある県内製造業等の雇用基盤の維持に寄与する。

※本県製造業の1事業所あたり県内総生産 2.5億円

※本県製造業の1事業所あたりの従業者数 26人

※利子補給金活用見込み件数 計画期間中4件

5-3 その他の事業

5-3-1 基本方針に基づく支援措置

の開発

3) 事業主体

- ① (財) 若狭湾エネルギー研究センター、国立大学法人金沢大学
- ② (財) 若狭湾エネルギー研究センター、公立大学法人福井県立大学

4) 事業概要

- ① ズワイガニの外骨格に極微量含まれる天然放射性同位体ラジウム228が、放射壊変によりトリウム228等に変化する量的比率を用いて、本種の脱皮後の年齢を明らかにし、漁獲対象となるまでの期間や生涯の再生産寄与回数等を把握するため、低レベルガンマ線分析によるズワイガニの年齢査定技術の開発を行う。
- ② 突然変異を効率的に誘発できる炭素イオンビームによる照射システムを開発し、胴割れや白未熟粒などの高温障害に強いイネの新品種を開発を行う。

5) 研究体制

- ① 分析前処理技術、低レベルガンマ線分析、カルシウム挙動の把握および年齢査定技術の開発については、(財) 若狭湾エネルギー研究センターが担当する。また、極低レベルガンマ線分析を国立大学法人金沢大学が担当する。
- ② 炭素イオンビーム照射システムの開発については、(財) 若狭湾エネルギー研究センターが担当し、高温障害に強いイネの開発については、(財) 若狭湾エネルギー研究センターと公立大学法人福井県立大学が分担して研究開発を行う。

6) 事業期間

- ① 平成21年度～平成23年度
- ② 平成21年度～平成23年度

2. 地域イノベーション創出研究開発事業

1) 支援措置の番号および名称

番号：B1107
名称：地域イノベーション創出研究開発事業

2) 当該支援措置を受けようとする者

支援対象となる地域（福井県内）で、原子力・エネルギー関連分野における研究開発を行う産学官による共同研究体（管理法人：(財) 若狭湾エネルギー研究センター）

3) 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

「ふくい未来技術創造ネットワーク推進協議会」や「福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会」等の活動によって見出された放射線利用や次世代エネルギー技術開発などの原子力・エネルギー関連分野における研究開発テーマのうち、地域の産学官が連携して最先端の技術シーズをもとにした新技術・新製品の開発を目指したものについては、本事業を活用し、地域における新産業・新事業の創出を促進する。

3. 地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成

1) 支援措置の番号および名称

番号：B 1 2 0 1

名称：地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成

2) 当該支援措置を受けようとする者

支援対象となる地域（福井県内）で、原子力・エネルギー関連分野における研究開発を行う大学等の研究機関の研究者、研究を目的とする公益法人または所属する研究者等

3) 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

原子力・エネルギー関連技術を活用して、地域の防災・減災、住宅・社会資本ストックの診断・解体・再生、自然環境などを活かした資源への転換等の地域のニーズ等に応じた研究開発を促進するため、地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成制度を活用し、地域の大学等における建設分野の技術開発を通じて、新産業・新事業の創出を促進する。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組み

地域再生法による支援措置を活用するほか、本地域再生計画を達成するため、関係機関との連携も図りながら次の取組みを実施する。

1) ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業

新事業創出の基盤となる産学官のネットワークを形成し、福井県が有する特色ある技術等を基にした最先端技術である「ふくい未来技術」の開発と実用化等により、多くの新事業創出を促進する。

平成20年度から、新たに、「ふくい未来技術創造ネットワーク推進協議会」を設置し、事業化や販路開拓を一層促進することとしている。

原子力・エネルギー関連技術分野においては、課題を同じくする産学官による研究会を設置し、新たな研究開発テーマの発掘と研究開発につながる可能性調査研究などを実施している。

2) 原子力・エネルギー関連技術に関する研究開発やシーズ発掘調査への支援

(財) 若狭湾エネルギー研究センターが実施する「嶺南地域新産業創出モデル事業補助金」および「嶺南企業新産業創出シーズ発掘調査補助金」によって、原子力・エネルギー関連技術を活用して、新技術・新商品の開発に向けた研究開発やシーズ発掘のための調査を行う嶺南地域の企業等を支援する。

3) 公募提案型産学官共同研究事業

(財) 若狭湾エネルギー研究センターが中核機関や管理法人となり、国の競争的資金等を活用して比較的大型で高度な産学官共同研究を実施している。

現在実施している（一部終了したものを含む）大型産学官共同研究プロジェクトは次のとおり。

1. 地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成

1) 支援措置の番号および名称

番号：B 1 2 0 1

名称：地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成

2) 当該支援措置を受けようとする者

支援対象となる地域（福井県内）で、原子力・エネルギー関連分野における研究開発を行う大学等の研究機関の研究者、研究を目的とする公益法人または所属する研究者等

3) 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

原子力・エネルギー関連技術を活用して、地域の防災・減災、住宅・社会資本ストックの診断・解体・再生、自然環境などを活かした資源への転換等の地域のニーズ等に応じた研究開発を促進するため、地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成制度を活用し、地域の大学等における建設分野の技術開発を通じて、新産業・新事業の創出を促進する。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組み

地域再生法による支援措置を活用するほか、本地域再生計画を達成するため、関係機関との連携も図りながら次の取組みを実施する。

1) ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業

新事業創出の基盤となる産学官のネットワークを形成し、福井県が有する特色ある技術等を基にした最先端技術である「ふくい未来技術」の開発と実用化等により、多くの新事業創出を促進する。

平成20年度から、新たに、「ふくい未来技術創造ネットワーク推進協議会」を設置し、事業化や販路開拓を一層促進することとしている。

原子力・エネルギー関連技術分野においては、課題を同じくする産学官による研究会を設置し、新たな研究開発テーマの発掘と研究開発につながる可能性調査研究などを実施している。

2) 原子力・エネルギー関連技術に関する研究開発やシーズ発掘調査への支援

(財) 若狭湾エネルギー研究センターが実施する「嶺南地域新産業創出モデル事業補助金」および「嶺南企業新産業創出シーズ発掘調査補助金」によって、原子力・エネルギー関連技術を活用して、新技術・新商品の開発に向けた研究開発やシーズ発掘のための調査を行う嶺南地域の企業等を支援する。

3) 公募提案型産学官共同研究事業

(財) 若狭湾エネルギー研究センターが中核機関や管理法人となり、国の競争的資金等を活用して比較的大型で高度な産学官共同研究を実施している。

現在実施している（一部終了したものを含む）大型産学官共同研究プロジェクトは次のとおり。

- ・都市エリア産学官連携促進事業（一般型）
「ふくい若狭エリア」
原子力・エネルギー関連技術を活用した新産業の創出（H20～H22）
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業
高品質固体レーザーを用いた遠隔切断技術の開発（H18～H20）
- ・地域資源活用型研究開発事業
越前和紙の技法とセルロースゲル等を活用した低収縮性和紙の開発（H19～H20）
- ・地域新生コンソーシアム研究開発事業
立体構造繊維と電子線グラフト重合技術を用いた金属捕集材の開発（H18～H19）

4) 関西・中京圏の大学・研究機関との連携強化

(財)若狭湾エネルギー研究センターの研究開発機能の強化を目指し、県内、関西・中京圏等の大学や研究機関との共同研究を推進するため、平成19年度に公募型共同研究支援制度を創設した。

5) 福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト

二酸化炭素を排出しないクリーンで安定した次世代エネルギーの早期事業化、産業化を目指し、県内外の企業や大学が中心となり、リチウムイオン電池や燃料電池など電気を効率的に利用するための有望な技術等に関する共同研究開発に取り組んでいる。

- ・都市エリア産学官連携促進事業（一般型）
「ふくい若狭エリア」
原子力・エネルギー関連技術を活用した新産業の創出（H20～H22）
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業
高品質固体レーザーを用いた遠隔切断技術の開発（H18～H20）
- ・地域資源活用型研究開発事業
越前和紙の技法とセルロースゲル等を活用した低収縮性和紙の開発（H19～H20）
- ・地域新生コンソーシアム研究開発事業
立体構造繊維と電子線グラフト重合技術を用いた金属捕集材の開発（H18～H19）

4) 関西・中京圏の大学・研究機関との連携強化

(財)若狭湾エネルギー研究センターの研究開発機能の強化を目指し、県内、関西・中京圏等の大学や研究機関との共同研究を推進するため、平成19年度に公募型共同研究支援制度を創設した。

5) 福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト

二酸化炭素を排出しないクリーンで安定した次世代エネルギーの早期事業化、産業化を目指し、県内外の企業や大学が中心となり、リチウムイオン電池や燃料電池など電気を効率的に利用するための有望な技術等に関する共同研究開発に取り組んでいる。